

2026年度の設備投資計画 『ある』長野県企業は67.2% 2年連続で減少

都道府県別では4番目の高水準

長野県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』長野県企業は、前年比2.6pt減の67.2%となり、2年連続で低下したが、都道府県別では4番目の高水準になった。また、設備投資を「予定していない」企業の55.6%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」により、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

※帝国データバンク長野支店は、長野県企業496社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で10回目

調査期間：2026年4月16日～4月30日（インターネット調査）

調査対象：長野県496社、有効回答企業数は253社（回答率51.0%）。全国は2万3,083社、有効回答企業数は1万538社（回答率45.7%）



本件照会先

中澤 敏哉（調査担当）
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2026/06/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

設備投資の計画が『ある』長野県企業は67.2%で2.6ptダウン 2年連続で前年を下回る

2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した長野県企業は、前回調査(2025年4月調査)から2.6pt減の67.2%となり、2年連続で低下した。全国(56.7%)を10.5pt上回り、都道府県別では、4番目の高水準であった(前回調査は2番目)。

他方、設備投資を「予定していない」企業は24.9%(同0.4pt増)となった。

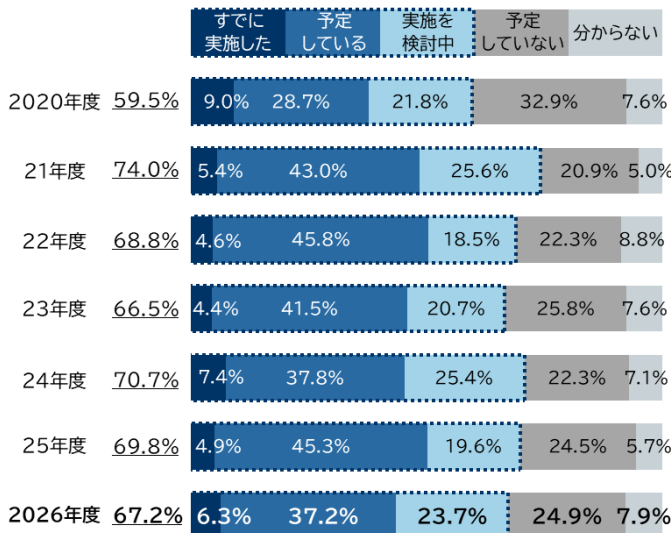
2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均1億4,929万円¹となり、前年(1億3,352万円)から1,577万円増加した。全国(1億3,043万円)を1,886万円上回り、都道府県別では13番目に高かった。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は83.3%(前回比6.7pt減)、「中小企業」は65.5%(同1.7pt減)、うち「小規模企業」は49.5%(同2.7pt減)であり、全ての規模で減少し、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

主要業界別では、『運輸・倉庫』77.8%(同13.1pt減)、『サービス』72.7%(同12.7pt増)、『卸売』71.4%(同1.2pt増)、『製造』69.9%(同4.9pt減)、『小売』61.9%(同1.7pt減)、『建設』50.0%(同6.3pt減)の順に多く、『サービス』と『卸売』が前回は上回った。

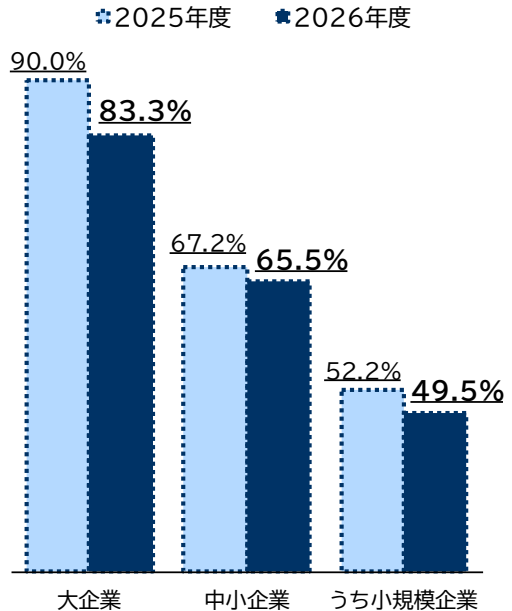
企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合 - 規模別 -



¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(「分からない」は除く)

予定している設備投資、「設備の代替」が62.4%で突出 大企業の3社に1社以上が『デジタル投資』を計画

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が62.4%で突出していた(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(40.0%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(32.9%)、「増産・販売力増強(国内向け)」(21.2%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(20.0%)が2割台で続いた。なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は28.2%となった。なかでも「大企業」における割合は35.0%と3社に1社以上にのぼり、「中小企業」(27.3%)を7.7pt上回った。

全国でも「設備の代替」が59.0%で4年連続してトップとなった。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度 全体
		全体	大企業	中小企業	
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↓	62.4%	65.0%	62.0%	63.8%
2	既存設備の維持・補修 ↑	40.0%	35.0%	40.7%	33.0%
3	省力化・合理化(省人化なども含む) ↑	32.9%	30.0%	33.3%	31.9%
4	増産・販売力増強(国内向け) ↑	21.2%	20.0%	21.3%	16.8%
5	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↓	20.0%	25.0%	19.3%	25.4%
6	新製品・新事業・新サービス ↑	18.2%	20.0%	18.0%	16.2%
7	情報化(IT化)関連(AIなど) ↓	15.9%	20.0%	15.3%	20.5%
8	省エネルギー対策 ↓	10.6%	0.0%	12.0%	13.5%
8	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↓	10.6%	25.0%	8.7%	10.8%
10	研究開発(R&D) ↓	7.6%	10.0%	7.3%	10.8%

デジタル投資
28.2%

35.0%

27.3%

35.7%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業170社。2025年度は185社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

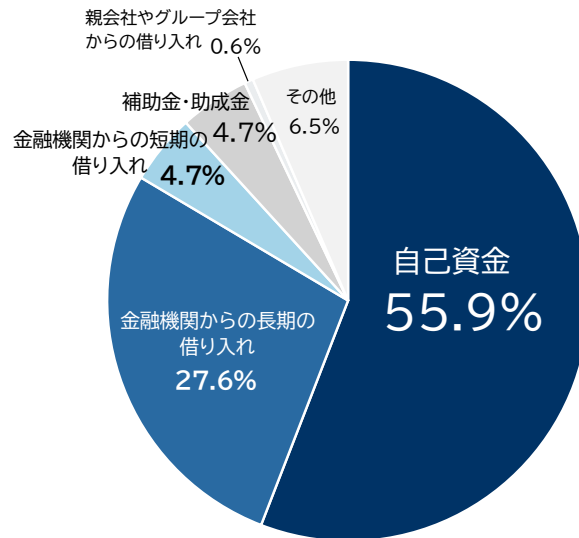
注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

主な資金調達方法、「自己資金」が55.9%でトップ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が55.9%で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借入れ」(27.6%)や「短期の借入れ」(4.7%)といった、金融機関からの調達率は32.3%であった。自己資金や金融機関からの借入れが資金調達の9割弱を占める結果となった。

また、「補助金・助成金」(4.7%)のうち、「大企業」は該当しなかった一方、「中小企業」は5.3%、うち「小規模企業」は8.3%と、規模の小さな企業での活用が目立った。全国と比べると「自己資金」(全国58.3%)は2.4pt低く、金融機関からの調達(同26.6%)は5.7pt高かった。

主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業170社
 注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が55.6%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が55.6%で最も高かった(複数回答、以下同)。

以下、「設備投資にかかるコストの上昇」(28.6%)、「手持ち現金が少ない」、「借入れ負担が大きい」、「人件費の高騰による利益率の低下」(各22.2%)が2割台で続いた。

規模別で比較すると、「大企業」は、前回まで「現状で設備は適正水準である」のみであったが、今回は「先行きが見通せない」がそれを上回り、「中小企業」の水準も超えた。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 55.6%	66.7%	55.0%	53.8%
2	設備投資にかかるコストの上昇	↑ 28.6%	0.0%	30.0%	15.4%
3	手持ち現金が少ない	↓ 22.2%	0.0%	23.3%	29.2%
3	借入れ負担が大きい	↑ 22.2%	0.0%	23.3%	21.5%
3	人件費の高騰による利益率の低下	↑ 22.2%	0.0%	23.3%	16.9%
6	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 19.0%	0.0%	20.0%	13.8%
7	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↓ 17.5%	0.0%	18.3%	23.1%
7	現状で設備は適正水準である	↓ 17.5%	33.3%	16.7%	29.2%
9	金利引き上げの影響	↑ 15.9%	0.0%	16.7%	13.8%
10	自社に合う設備が見つからない	↓ 9.5%	0.0%	10.0%	15.4%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業63社。2025年度は65社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている長野県企業は67.2%であり、その割合は2年連続で低下したものの、都道府県別では、4番目の高水準であった。企業規模間では前年に続いて差異が表れ、規模が大きくなるほど設備投資に対して積極的な姿勢がみられた。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が中心となっている。加えて、常態化している人手不足への対応を図るため、業務効率化を目的とした省力化投資およびAIなどを含むデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規開発や増産・増設への投資は低水準にとどまっている。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は前年からほぼ横ばいで推移したなか、半数以上が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。とりわけ、予定の有無にかかわらず、中東情勢の悪化による先行き不安が設備投資の計画に大きな影響を与えていた。原材料価格が高騰していることで設備投資にかかるコストが上昇し、設備投資の規模縮小を余儀なくされるケースがみられたほか、2026年度だけでなく、それ以降の設備投資を見送るとする意見も散見される。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とはいえない状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の需要の縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。

<参考> 企業からの声

企業からの声	業種
設備投資の内容	
施設が築30年を超えており数年前より大型の修繕、改装、改修などを行ってきており、今年度で一通りの工事がほぼ終了する。この先は守りから攻める方向で設備投資なども行っていきたく考えている	旅館
インフラ会社のため導管敷設は必然だが、これまで以上に投資回収の基準を厳しくしていることで、投資には消極的な状況となっている	ガス事業所
人手不足を補う省力化設備。固定費削減により価格対応ができる	自動車駆動・操縦・制動装置製造
2～3年先に大幅な改装を計画しており大きな設備投資は控えたいところであるが、代表も変わり、在庫管理等のデータ化を進めており多少の設備投資が必要となっている	その他の各種商品 小売
設備投資の予定がない理由や課題	
私は後期高齢者になり若手後継者も育たず、追い打ちを掛ける形でのイラン戦争と続き、設備投資意欲は全く考えられない	給排水・衛生設備 工事
今の経済状況(トランプ関税、原油の輸入減と先行きの供給不足、諸物価の値上げ、賃金UP)では中々投資する環境ではない	成人女子・少女服 製造
人材の確保に集中。新卒社員3名および中途社員2名を採用実績。人材育成への業務に負担が掛かっている現況。設備投資まで手が回らない	広告代理

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング